



2022年3月4日

各 位

会 社 名 三洋化成工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 樋口 章憲
(コード番号 4471 東証 第1部)
問合せ先 広報部長 児玉 陽一
(電話番号 075-541-4312)

2030年のありたい姿に向けた経営方針 **WakuWaku Explosion 2030** ～“ワクワクする未来” に挑戦する会社へ～

当社では、2022 年 3月 4日開催の取締役会において、当社グループのさらなる持続的成長に向けて、2030 年におけるありたい姿を定め、そのありたい姿に向けた経営方針として「WakuWaku Explosion 2030」を決議いたしましたのでお知らせいたします。

当社グループは、社是『企業を通じてよりよい社会を建設しよう』のもと、顧客とともに価値ある製品を創出する「グローバルでユニークな優良企業グループ」を目指し、2018 年度から第10 次中期経営計画“New Sanyo for 2027”を推進してまいりました。

「変える。」のスローガンのもと、業績の向上を図るとともに、従業員一人ひとりが自分らしさを大切にしながら誇りと働きがいを感じることができるよう、多様な価値観を尊重する職場環境づくりを進めてまいりました。

2030 年におけるありたい姿の実現に向けては、社長の樋口章憲を中心とした新たな経営体制のもとで、これまで築いてきた安定的な収益体制と企業風土を進化させ、企業価値のさらなる向上を目指していきます。

【2030年のありたい姿に向けた経営方針「WakuWaku Explosion 2030」】

1. ありたい姿

当社グループのスローガンを「変える。」から「WakuWaku」へ刷新するとともに、不連続な成長を目指すという強い想いを「Explosion」という言葉に込めました。

「WakuWaku」と「Explosion」のもと、ありたい姿として、Mission、Values、Visionを新たに策定いたしました。

Sanyoのありたい姿 (Mission, Values)

社是 「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」

実現したい社会

- ・環境と調和した循環型社会
- ・健康・安心にくらせる社会
- ・一人ひとりがかがやく社会

Sanyoの貢献

環境を支える

カーボンニュートラルへの貢献

人とくらしを支える

QOLの向上

多様性を支える

働きがいの向上

大切にすること
(Values)

- ・すべてのステークホルダーのワクワク
- ・環境・社会的価値と経済価値をステークホルダーと共創*
- ・社員一人ひとりが価値の創出に貢献

© 2022 SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

*) 共創：全ステークホルダーと共に価値を築き上げていく。

Sanyoのありたい姿 (Vision)

全従業員が誇りをもち、働きがいを感じる
グローバルでユニークな高収益企業に成長する



多様な一人ひとりの新しい発想を源泉に、
当社と全ステークホルダーの「ちから」を掛け合わせ、
スピード感ある挑戦を実行し続けることで化学の枠を越えてイノベーションを起こす

© 2022 SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

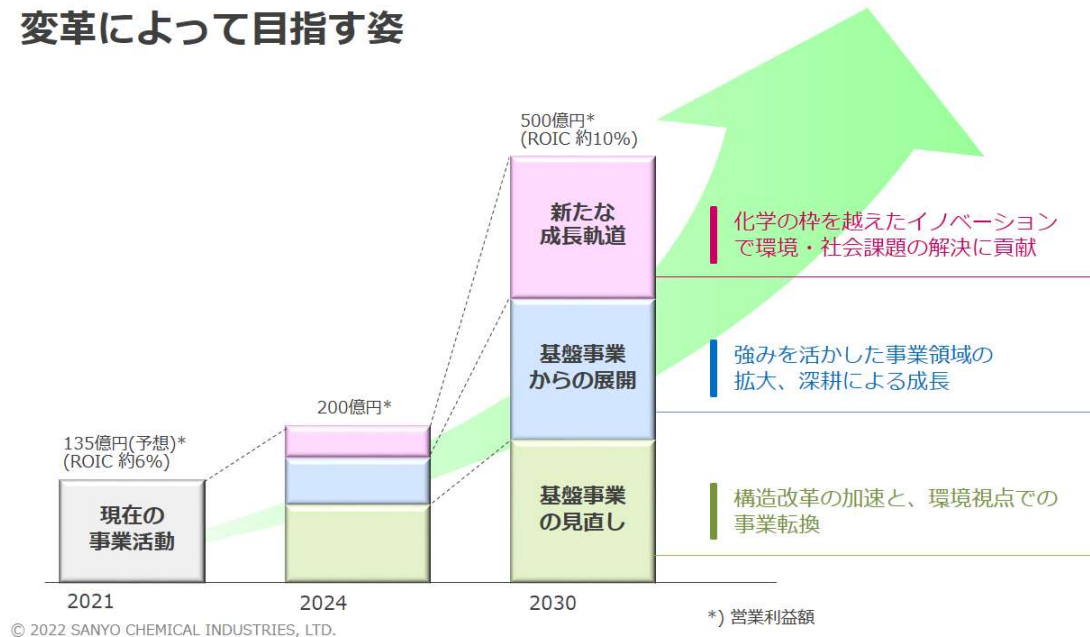
本経営方針におきましては、Mission（＝社是）中の『よりよい社会』として、環境と調和した循環型社会、健康・安心にくらせる社会、一人ひとりがかがやく社会を目指すものとし、当社グループ一丸となってその実現に取り組んでまいります。

また、Visionとしては第10次中期経営計画の趣旨を引き継ぎつつも、「多様な一人ひとりの新しい発想を源泉に、当社と全ステークホルダーの『ちから』を掛け合わせ、スピード感ある挑戦を実行し続けることで化学の枠を越えてイノベーションを起こし」、「環境・社会的価値と経済価値を共創」することによって、その結果として「企業価値が高まる」、という実際の行動指針まで具体化を進めました。

2. ありたい姿に向けた変革

2030 年のありたい姿に基づいて、その道程である2024 年のあるべき姿を策定いたしました。当社グループの現在の事業活動を、「新たな成長軌道」、「基盤事業からの展開」、「基盤事業の見直し」の3つに再整理し、それぞれの方針に沿ったかたちで、事業ポートフォリオの再編、強化に取り組んでまいります。

変革によって目指す姿



3. 変革を支える活動

当社グループの海外拠点や生産現場、コーポレート機能など、「あらゆる立場の多様な従業員一人ひとりが主役」との考えのもと、全員にスポットライトを当て、従業員一人ひとりがかがやき、また達成感を味わえるような会社を目指してまいります。その思想を表明するスローガンとして『全部署がプロフィットセンター』を策定いたしました。

従業員一人ひとりがワクワクできる会社を実現していくことが、ありたい姿に向けた変革を支える重要な活動と考えております。

具体的には、生産現場改革、プロフィットを産み出すためのコーポレート機能戦略、DEI（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）、職場改革、DXを活用した企業改革などに関する活動方針を策定しております。

変革を支える活動

“全部署がプロフィットセンター”

- ・ Sanyo Groupの従業員一人ひとりが主役。
- ・ 全員にスポットライトを当て、ワクワクする業務を推進。

多様性を支える

働きがいの向上

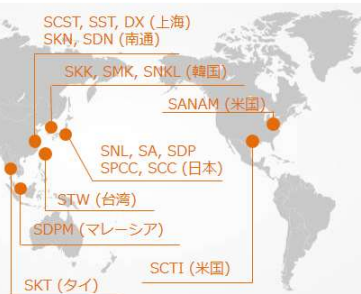
事業本部

- ・ 事業
潤滑添加剤、画像薬剤、
バイオ・メディカル、
高性能マテリアル、
インダストリアル関連、
界面活性剤、ウレタン材料、
エネルギー、デジタル映写
ビューティー&パーソナルケア
- ・ 営業所（名古屋、広島、福岡）

コーポレート

- ・ 人事、総務、事務、監査、ERP、企画
管理、業務（営業、研究）、
レスポンスブルケア

関係会社



One Team

生産関連

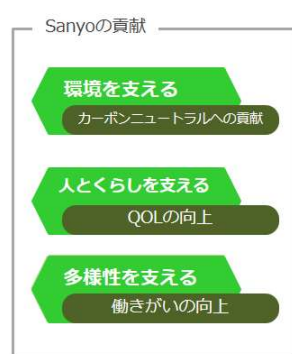
- ・ 生産企画、購買、エンジニアリング
- ・ 工場（京都、名古屋、衣浦、鹿島）、物流

© 2022 SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

4. サステナビリティへの取り組み

企業活動を支えるサステナビリティへの取り組みにつきましても、これまでの活動をさらに強化し、サステナビリティ視点からもありたい姿の実現に向けて強力に推進してまいります。

企業活動を支えるサステナビリティへの取り組み



Environment
Society & Life
Governance

© 2022 SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

これまでの取り組み

- E**
 - ・ CO₂排出削減
 - ・ “三洋の森” 活動
 - ・ SDGs関連テーマの創出
 - ・ 廃棄物削減、水資源保護
 - ・ 化学物質排出削減
 - ・ グリーン調達
- S**
 - <働き方改革の推進>
 - ・ 女性、LGBTQ活躍
 - ・ “フェア”な働き方
 - ・ ムリ・ムダ・ムラ排除
- &L**
 - <近隣教育機関と連携>
 - ・ 出張授業、社会見学の受入れ
 - <安全・安心な現場>

- G**
 - <体制>
 - ・ 独立社外取締役≥1/3
 - ・ 指名・報酬委員会
 - ・ コンプライアンス委員会
 - <施策>
 - ・ 株主総会決議の電子行使
 - ・ 取締役会実効性アンケート

強化する取り組み

2050年 CO₂排出ネットゼロ企業へ

- ・ サプライチェーン全体でCO₂削減
- ・ エコ製品比率の向上

全ステークホルダーがワクワクする会社へ

- ・ 地域社会の価値創出を下支え（京都の伝統技術継承への貢献など）
- ・ 多様な価値観を認め合う職場環境
 - ・ リーダー層の多様性確保（女性や外国人活躍）
 - ・ 従業員エンゲージメントの向上

透明性のある経営の徹底

- ・ 非財務情報の開示充実
 - ・ 経営理念や経営戦略、経営計画
 - ・ コーポレートガバナンスに関する考え方と方針
- ・ 取締役会の多様性確保と実効性向上
- ・ 株主との対話の充実
 - ・ アンケートの実施（株主通信や株主総会についての感想など）
 - ・ 取締役会へアンケート結果のフィードバック

5. 最後に

本経営方針を端的に表現したロゴ（本紙末尾参照）も策定し、エンゲージメントの向上を図ってまいります。この赤色の人型モチーフは“ワクワクする未来”を目指しての高揚感、期待感を表現しております。また、当社の「ちから」の1つである界面活性制御技術を活用して化学の枠を超えたイノベーションを起こす、という強い想いを「Interface Innovator」に込めました。

本経営方針の推進によって当社グループの企業価値向上を図りながら、ステークホルダーの皆さまへの還元を充実させてまいります。



“ワクワクする未来”を目指して

三洋化成グループは全社一丸となって、
持続可能なよりよい社会へ向けて
多様な課題解決に積極的に取り組んでいきます。

そのために常に新たな目標に向かって
グローバルスタッフを含めた従業員一人ひとりの
働きがい大切にしながら、
全ステークホルダーと共に“ワクワクする未来”に
向かって挑戦していきます。



© 2022 SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

なお本資料に記載の将来に関わる一切の内容は、発表時現在において入手可能な情報に基づき推計したものであり、様々な要因により、実際の施策、業績と異なる可能性があります。